

フジサンケイ広報フォーラム

2024年5月・月例会メモ(2024/5/15)

フジサンケイ広報フォーラム 5月・月例会は、経済ジャーナリストの松崎隆司氏を講師にお招きし、「危機管理から見る企業広報、記者会見の落とし穴」をテーマに解説いただきました。



松崎隆司(まつざき・たかし)

経済ジャーナリスト

1962年生まれ。中央大学法学部を卒業。経済出版社を退社後、パブリックリレーションのコンサルティング会社を経て、2000年1月、経済ジャーナリストとして独立。企業経営やM&A、雇用問題、事業継承、ビジネスモデルの研究、経済事件などを取材。エコノミスト、プレジデントなどの経済誌や総合雑誌、サンケイビジネスアイ、日刊ゲンダイなどで執筆している。主な著書には「どん底から這い上がった起業家列伝」(光文社)「堤清二と昭和の大家」(同)「東芝崩壊 19万人の巨艦企業を沈めた真犯人」(宝島社)などを多数。日本ペンクラブ会員。

昨年来、企業などでの不祥事が報道されている。2023年だけでも5月には近畿日本ツーリストのコロナ関連事業での過大請求事案、7月にはビックモーターによる自動車保険金の不正請求問題が明らかになった。さらに、8月には日大アメフト部の違法薬物問題、9月にはジャニーズ事務所の創業者による性加害問題、10月にはNTT西日本の子会社の顧客情報大量流出と、不祥事会見が毎月のように開かれた。

今年に入っても、1月の豊田自動織機による性能試験不正、2月には宝塚歌劇団でのパワハラ問題、4月には日産による下請け取引での不正などが明らかになった。こうした背景には、社会の価値観が変化し、昔の様な企業の論理や常識が通じる世の中ではなくなったことにある。企業経営に係る人たちは、内輪の理屈がまかり通ることはないことを認識すべきだ。

不祥事が発生すると企業側は、何とか記事を止めようとする。だが、それは無理筋というものだ。事件記者にとって記事にすることへの執着は並大抵のものではないからだ。仮にその会社の記事は止められても、他社からも出すことが出来る。さらに、記事の差し止めをしたことで、マスコミの間でその企業のイメージが悪くなり、得策ではない。

事件記者の情報源は多種多様だ。企業や官庁からの発表資料などはそのごく一部で、内部の関係者、ライバル企業や株主など様々な伝手を頼って、確度の高い情報を入手する。社内に箝口令を敷いても、隠し通せないことは理解しておくべきだ。また、取材の過程で広報にコンタクトをとるが、単純に事実確認のための場合もあるし、すべて裏が取れた上で、広報担当に仁義を切るために連絡することも知っておく必要がある。

不祥事会見で重要なことは、「何をするために」開くのかをしっかりと考えておくことだ。記者がうるさいので、とりあえず開くというスタンスは厳に慎むこと。その上で、自社・業界の常識は世間の非常識であることを再認識する必要がある。企業広報と記者はお互いに必要な存在だ。いかに溝を作らず、良好な関係を構築することが重要だ。

※当日は記者の取材活動や不祥事対応などについて、具体例を挙げて解説いただきました。